



規制改革推進会議 地域産業活性化WG

—セブン&アイグループの取り組み

セブン&アイホールディングス サステナビリティ推進部

2023年5月18日

1.セブン&アイグループのご紹介 概要



株式会社セブン&アイ・ホールディングス

2023年2月期の数字
海外は2022年12月期

- ・営業収益 **11兆8,113億円** (*グループ売上は 17兆8,426億円)
- ・営業利益 **5,065億円**
- ・国内店舗数 **約22,800店** ・世界全体では、**19の国と地域で 約85,000店**
- ・国内来客数 **1日約2,210万人** ・世界全体 **5,980万人**(エリアイオン含む)

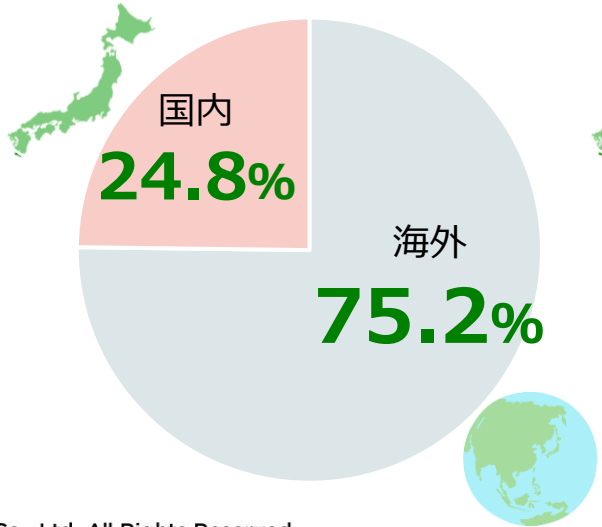
*グループ売上：セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値

グループ事業領域

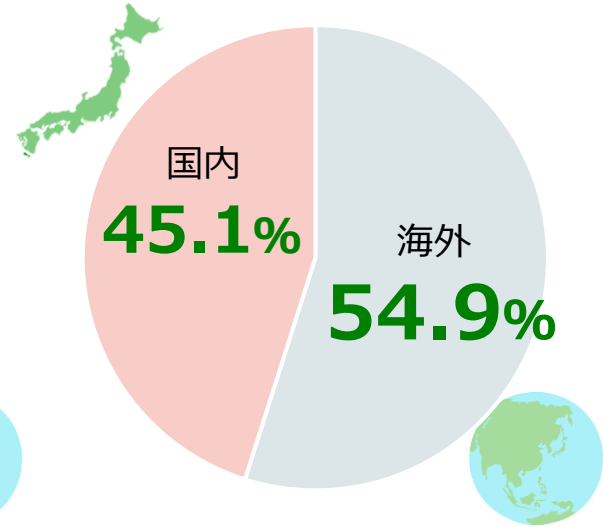


グループ海外比率

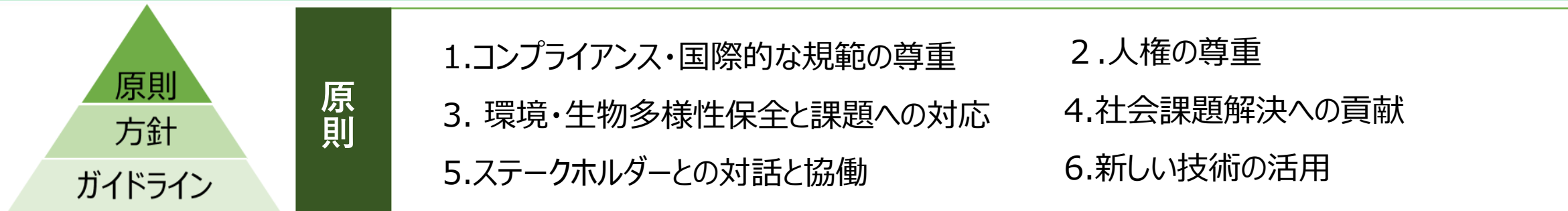
連結営業収益



連結営業利益



2.セブン&アイグループ 持続可能な調達原則・方針 (2022年4月改定)



方針

- 1 : 国際的な規範を守ること、国連グローバルコンパクトの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則を支持すること
- 2 : **人権尊重**、強制労働、児童労働の禁止、労働環境整備、労働時間、賃金
- 3 : **環境負荷低減**、違法取引・漁獲等の禁止、**サプライチェーンの透明化とトレーサビリティ**
- 4 : ステークホルダーの**社会課題解決**、生産者支援、地域振興
- 5 : ステークホルダーとの対話、協業を通じ**社会課題解決**
- 6 : 社会解決につながる**新しい技術の活用**

水産物

豊かな海の恵みを未来世代に引き継ぐために、自然と生態系との調和、生産者や地域への配慮、自然資源の枯渇防止などに努め、持続可能な水産物の調達を推進します。

- 1) トレーサビリティの確保に努め、違法・無報告・無規制（IUU）漁業に関わる水産物の取り扱いがないことを確認します。
- 2) 天然水産物の過剰漁獲や混獲を避け、持続可能な漁業に取り組む生産者からの調達を拡大します。
- 3) 養殖場建設のための自然破壊、飼料や薬物による海洋汚染、さらに飼料としての天然魚の過剰漁獲などの養殖をめぐる問題を認識し、その影響を低減する取り組みを支援します。
- 4) 絶滅危惧種やワシントン条約（CITES）の付属書に掲載された魚種の取り扱いについて慎重に検討します。
- 5) 認証を活用した、持続可能な水産物の調達を推進します。

3.セブン&アイグループ 水産物 第三者認証の取り組み

海外原材料

天然

MSC認証 (2018年～)



グループ共通プライベートブランド「セブンプレミアム」で、たらこ13品、辛子明太子12品、ししゃもを販売 (2023年2月末現在)



養殖

ASC認証 (2019年～)



グループ共通プライベートブランド「セブンプレミアム」で、生アトランティックサーモン、エビフライ、シーフードミックスなど5アイテムを販売 (2023年2月末現在)



国内原材料

天然・養殖

MEL認証 (2020年～)



2020年4月
イトーヨーカドーはプライベートブランド商品「顔が見えるお魚。」の生産者とともに、MEL認証を取得に取り組み、COC認証を取得。ぶり、かんぱちなどを発売



顔が見える食品。

4.セブン&アイグループ サプライチェーン全体での取り組みへ

CoC認証



22年度 S Mセクター全店でMEL・MSC・ASCのCoC認証を取得
 (イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨーク)

23年度ピースデリ工場でMELのCoC認証を取得。

MSC・ASCについても取得を計画中。(グループ店舗専用の食品製造工場)
 ⇒主力刺身・切り身表示へ

5.セブン&アイグループ 水産資源管理の法制化について



7&iグループ「お取引先サステナビリティ行動指針」・「持続可能な調達方針」にて

持続可能な水産物の調達を推進

認証水産物の取り扱い拡大



資源枯渇など危機意識が低い

認証商品が購入を左右するケースは少ない



法制化のメリット

- ①消費者への意識の醸成ができる
 - ②企業の自主的な取り組みには限界がある。強制力を持たせることでサプライチェーン全体でトレーサビリティの確立およびIUUの排除につながる
- ※日本の漁業関係者は独立した小規模経営者が多く、組織化(企業化)されていない。
一方的な規制ではなく、**漁業従事者の負担が少なく事業に影響の少ない法制化**をお願いしたい

